

第13回沖縄科学技術研究基盤整備機構分科会 議事要旨

沖縄振興局総務課事業振興室

日 時：平成21年7月16日（木）14：00～17：00

場 所：中央合同庁舎4号館 共用第3特別会議室

出席委員：平澤分科会長、遠藤分科会長代理、伊集院委員

議事概要

1. 大学院大学の開学に向けた取組状況

「沖縄科学技術大学院大学学園法案」の国会審議の経過、国会審議での主な指摘事項及びその対応、開学に向けた今後の取組等について、事務局から説明がなされた（資料1-1～1-4）。

2. 評価方法及び日程等

今年度の評価の流れと評価基準等についての説明（資料2-1～2-3）、及び第12回分科会（持ち回り開催）の報告が事務局からなされた（資料8-1、8-2）。

3. 平成20事業年度業務実績及び第1期中期目標期間業務実績に関する聴取

平成20事業年度業務実績及び第1期中期目標期間業務実績について、沖縄機構から説明がなされ（資料3-2、3-1、4-1）、委員から以下の意見があった。

- 研究者や職員の採用後の評価が非常に重要である。
- ワークショップ・セミナーの開催やウェブサイトへのアクセス等、件数による実績の説明が見られるが、質の説明が重要ではないか。
- 引退予定の主任研究者の研究成果を今後どう活かすのか。後継者や事業化などを検討すべきではないか。
- 組織図について、理事長室の位置づけはどのようになっていたのか。理事長の能力を最大限に発揮できるようなサポート体制であることが望ましい。
- 財務・人事部に調達課が含まれているが、購入と支払を同じ組織が担うのは、内部統制・ガバナンスの観点から問題があるのではないか。

機構から、勤務形態に関わらず、全ての職員に対して、実績評価を行っていること、研究成果については、論文が掲載されたジャーナルに対する評価によって質を示すことが可能であること等の説明があった。

4. 監事からの意見聴取

監事から、「独立行政法人整理合理化計画」において監事監査の対象とされた事項等に関する所見等の報告がなされた（資料5）。また、公会計の手続きをしっかりと踏まえて対応している等の所見が述べられた。

5. 独立行政法人整理合理化計画に対する対応状況について

事務局から、主に昨年11月の内閣府評価委員会（親会）からの変更箇所について説明がなされた（資料6の青字部分）。

6. その他

理事長旅費の支出に関する手続きの改善状況について、沖縄機構から説明がなされた（資料7）。委員から以下の意見があった。

- 理事長が教学的な充実を図る機能と機構を管理する機能を十分に発揮するには、サポート体制が重要である。

以上